

2023年3月期第2四半期 会社説明会資料

株式会社あいちフィナンシャルグループ
2022年12月5日



I. あいちフィナンシャルグループについて	P2
あいちフィナンシャルグループ概要	P3
営業基盤	P4
経営理念	P5
コーポレートスローガン・グループメッセージ	P6
II. 2023年3月期第2四半期決算	P7
2023年3月期第2四半期決算概要	P8
預金の状況	P9
貸出金の状況	P10
地域別預金・貸出金の状況	P11
預かり資産・ソリューション関連手数料の状況	P12
有価証券残高の状況	P13
有価証券の状況	P14
経費の状況	P15
与信コストの状況	P16
与信管理の状況	P17
自己資本比率の状況	P18
業績予想	P19
資本政策-基本的な考え方（キャピタルアロケーション）	P20
あいちフィナンシャルグループ2023年3月の通期連結業績予想ならびに株主還元方針および2023年3月期の配当予想	P21
愛知銀行の2023年3月期業績予想	P22
中京銀行の2023年3月期業績予想	P23

III. 第1次中期経営計画	P24
FG第1次中期経営計画の位置づけ：統合スケジュール	P25
FG第1次中期経営計画の位置づけ：計画テーマ	P26
FG第1次中期経営計画のゴール：合併新銀行スタート時までに成し遂げていること	P27
FG第1次中期経営計画のゴールに向けた重点4戦略	P28
重点戦略①コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備	P29
重点戦略②新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト	P30
重点戦略③経営の効率化によるシナジー早期発現	P31
重点戦略④プロジェクト『6』 FG設立後6か月間の集中PMI 6 施策	P32
FG第1次中計KPIおよび統合シナジーについて	P33
FG第1次中計目標	P34

IV. ESG／SDGsの取組み	P35
サステナビリティ方針	P36
ESG／SDGsの取組み（愛知銀行）	P37
ESG／SDGsの取組み（中京銀行）	P39

I .あいちフィナンシャルグループについて

あいちフィナンシャルグループ概要

持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ (Aichi Financial Group, Inc.)
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 14番12号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長 伊藤 行記 (愛知銀行取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫 (中京銀行取締役頭取)
資本金	200億円
設立日	2022年10月3日
上場証券 取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場

Aichi Financial Group, Inc.

子銀行の概要 (2022年9月末現在)

愛知銀行

設立年月日	1910年9月17日
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄 三丁目14番12号
預金残高	3兆6,031億円
貸出金残高	2兆8,754億円
従業員数	1,549名
店舗数	106カ店 (提携コンビニATM管理専門店2店舗含む)



中京銀行

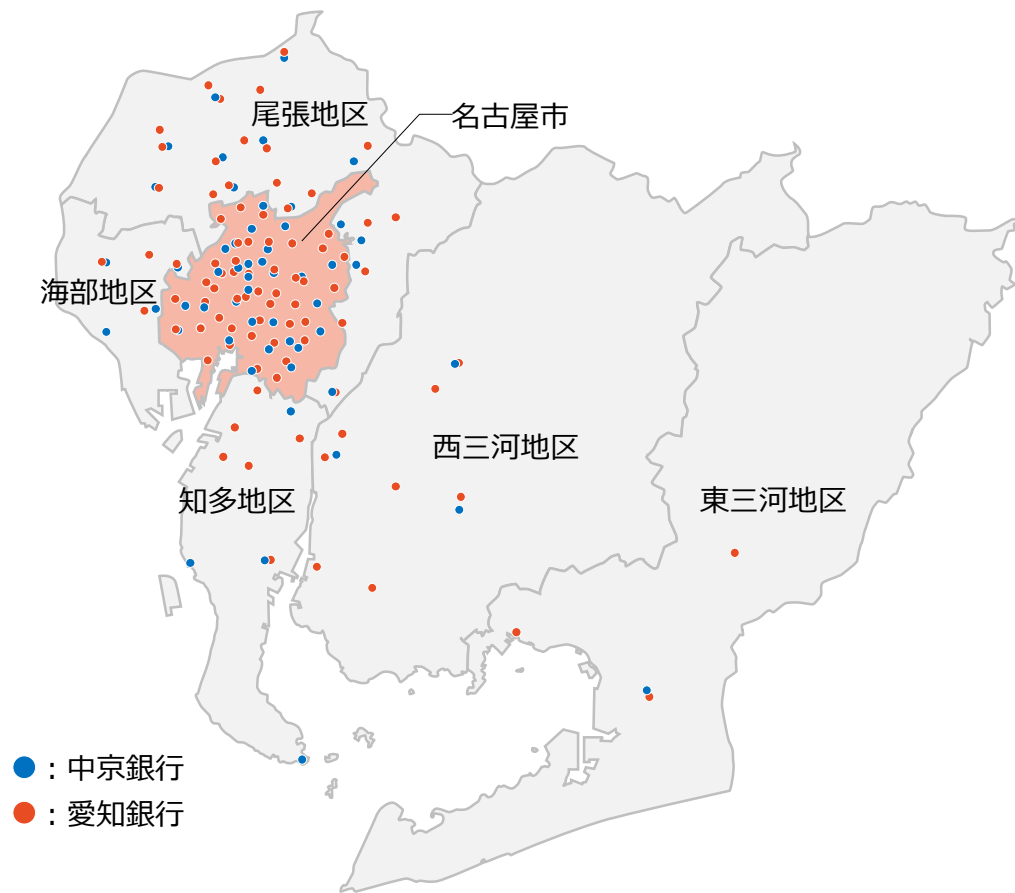
設立年月日	1943年2月10日
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号
預金残高	1兆8,907億円
貸出金残高	1兆5,638億円
従業員数	851名
店舗数	87カ店 (インターネット支店1カ店)



営業基盤

- 経営統合により、両行の主なマーケットである愛知県を中心としたマーケットシェアが拡大することで営業基盤が拡充

愛知県内の拠点



両行の拠点数

	愛知銀行	中京銀行	合計
愛知県	86	55	141
名古屋市	44	30	74
尾張地区	21	13	34
海部地区	4	4	8
知多地区	6	4	10
西三河地区	8	3	11
東三河地区	3	1	4
三重県	2	3	5
岐阜県	3	0	3
静岡県	1	1	2
大阪府	1	1	2
東京都	1	1	2
合計	94	61	155

※両行の拠点数は2022年9月末時点です
 ※店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず

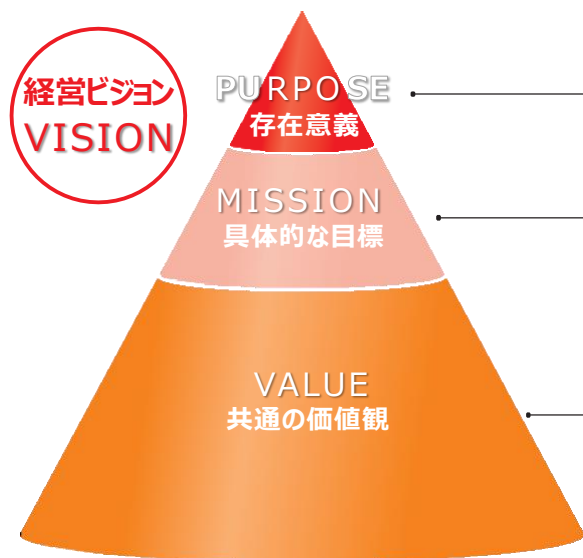
社名に込めた思い



私たちの主な営業基盤である愛知県を大切にし、ともに成長していくことで「愛知県No. 1の地域金融グループを目指す」という思いを込めています。

あいち 愛知銀行の「あ」と中京銀行の「ち」が、地域いちばんの「い」を一緒に目指すという思いも込めています

あいちフィナンシャルグループの経営理念



パーパス | 存在意義、進むべき指針

金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します

ミッション | 達成すべき具体的な目標

愛知県No. 1の地域金融グループを目指します

バリュー | 共通の価値観

- 1 堅実経営に徹し、ゆるぎない経営基盤を確立します
- 2 地域社会から信頼される金融グループを目指します
- 3 すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します
- 4 ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します
- 5 持続的に成長し、企業価値を向上させることで、魅力ある企業であり続けます

当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿及び意思決定の際の指針とします。

あなたの、いちばんちかくで。

人の暮らしが、企業のあり方が、あらゆるものが変わり続けています。

抱える課題も、描く未来も、求めるものも、多種多様で先の見えにくい時代。

だからこそ、お客さまのいちばんちかくで支えていかなければいけない。そう思うのです。

日々のよろこびも、将来への不安も、お客さまと同じ目線で分かちあいながら、

確かな未来を築くお手伝いをするために。

この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーであるために。

目指すのは、愛知県No.1の地域金融グループ。

堅実でゆるぎなく、かつ挑戦をおそれずに。

ふたつの銀行の強みを活かし、いままでにない新たな価値を生み出していきます。



- ・ 新商号の英文頭文字「A」をモチーフとしたシンプルで躍動感のあるシンボルマークとしています。
- ・ 伸びる力、勢いを感じさせ、右側で力強く支えるカーブは「C」をイメージ。
- ・ 愛知銀行の「A」と中京銀行の「C」が融合し、一体となった「人」の力で、愛知県No.1の地域金融グループを目指し、ともに成長していく姿を表現しています。

Ⅱ.2023年3月期第2四半期決算

2023年3月期第2四半期決算概要

- 愛知銀行は貸出金利息や株式等損益の増加等が寄与し、経常利益、中間純利益は過去最高値。
- 中京銀行はローコスト経営に基づく構造改革による経費削減がコア業務純益増加に貢献。

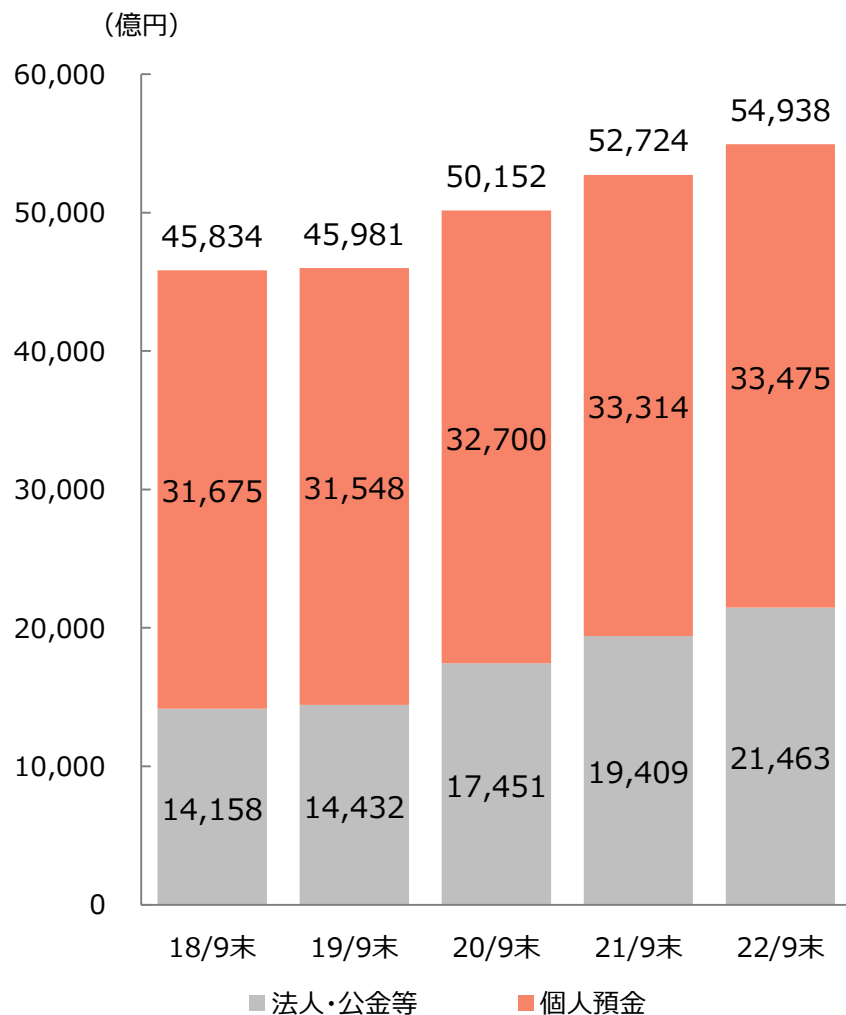
(単位：億円)

	2行合算		愛知銀行単体		中京銀行単体	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1 業務粗利益	294	▲10	193	4	101	▲14
2 コア業務粗利益	299	▲6	193	1	105	▲8
3 資金利益	256	▲2	168	6	87	▲9
4 役務等利益	46	0	28	▲1	18	1
5 その他業務純益	▲8	▲7	▲3	▲0	▲4	▲6
6 経費	200	▲6	125	2	75	▲9
7 人件費	103	▲5	64	0	39	▲5
8 物件費	78	▲1	49	1	28	▲2
9 実質業務純益	94	▲3	68	1	26	▲5
10 コア業務純益	99	▲0	68	▲1	30	1
11 コア業務純益(除く投信解約益)	83	▲1	58	▲5	24	3
12 一般貸倒引当金繰入額	3	▲20	3	1	▲0	▲21
13 業務純益	91	16	65	0	26	16
14 臨時損益	13	▲0	21	22	▲8	▲23
15 うち株式等損益	38	2	35	22	3	▲19
16 うち不良債権処理額	18	4	12	3	5	1
17 経常利益	105	15	87	22	18	▲6
18 特別損益	▲0	22	▲1	0	0	21
19 中間純利益	73	20	61	17	12	3

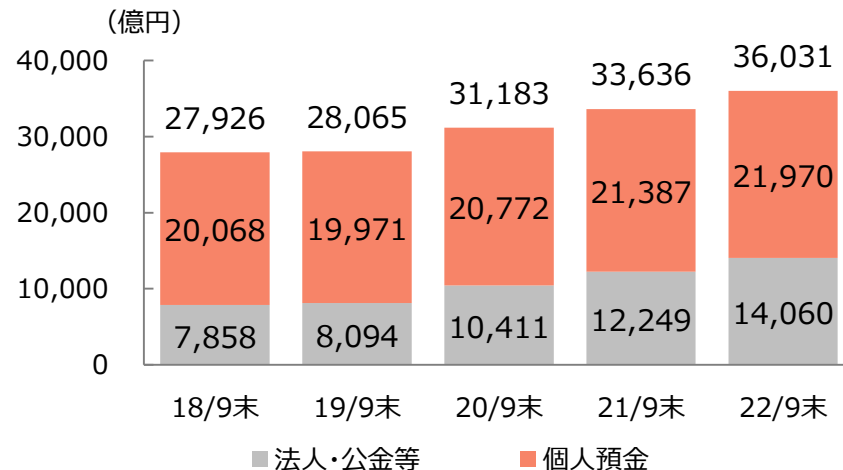
預金の状況

- 2行合算の預金残高は前年同期比2,214億円増加の5兆4,938億円。
- 経営統合により預金残高は愛知県の地域金融グループで1番に。

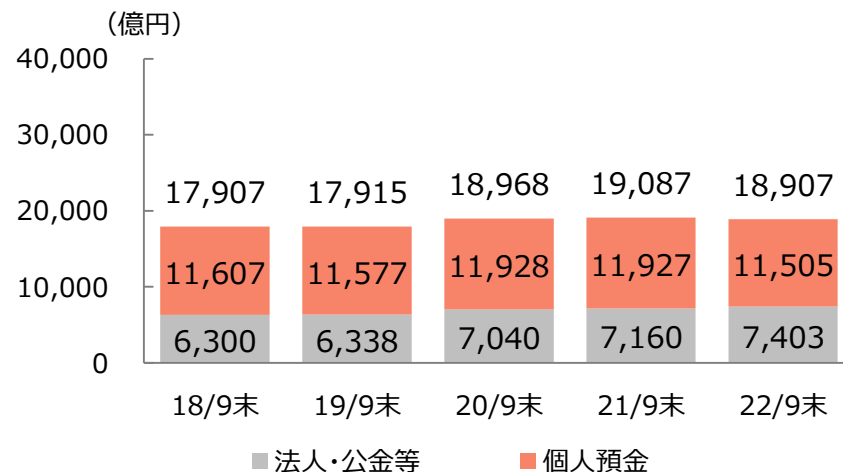
2行合算



愛知銀行



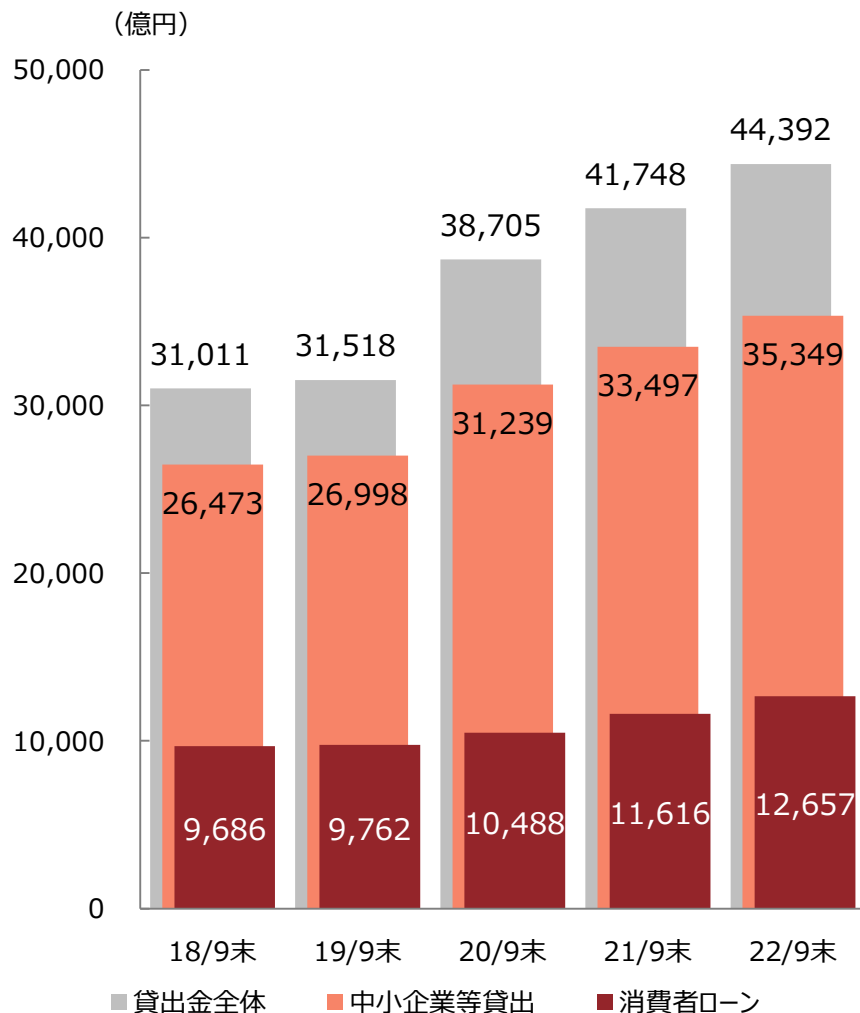
中京銀行



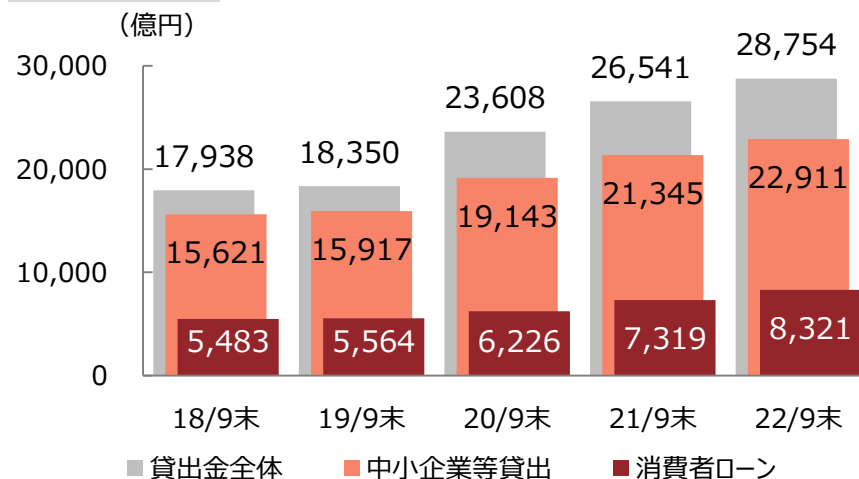
貸出金の状況

- 2行合算の貸出金残高は前年同期比2,644億円増加の4兆4,392億円。
- 経営統合により貸出金残高は愛知県内最大、東海3県の地域金融グループでも2番目の水準に。

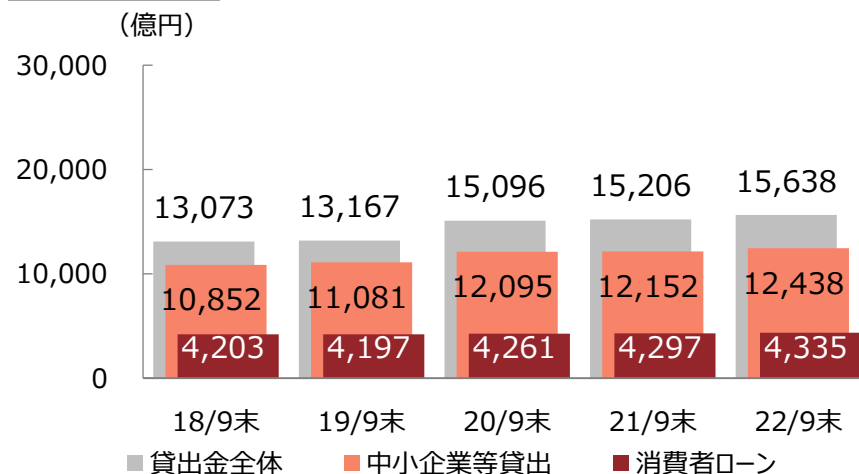
2行合算



愛知銀行



中京銀行



地域別預金・貸出金の状況

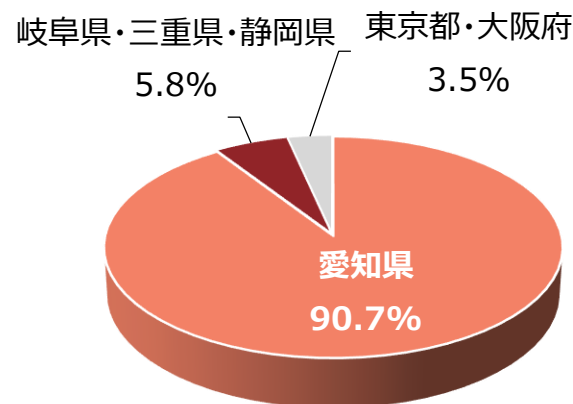
- 両行とも主な営業基盤は愛知県であり、2行合算の地域別残高構成比は、預金が90%超、貸出金も84%を超える水準。

預金

(単位：億円)

	2行合算	愛知銀行	中京銀行
1 愛知県	49,833	33,385	16,448
2 岐阜県・三重県・静岡県	3,198	1,498	1,700
3 東京都・大阪府	1,905	1,147	758
4 合計	54,938	36,031	18,907

地域別預金残高構成比

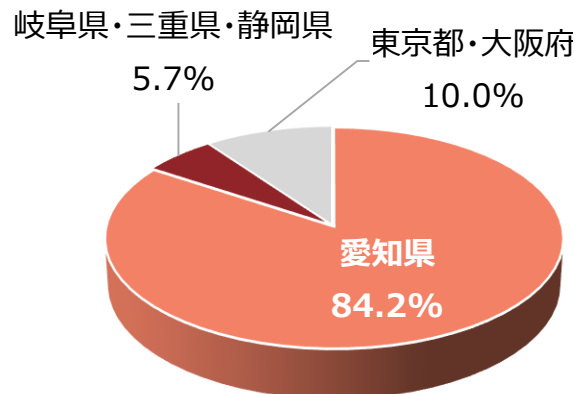


貸出金

(単位：億円)

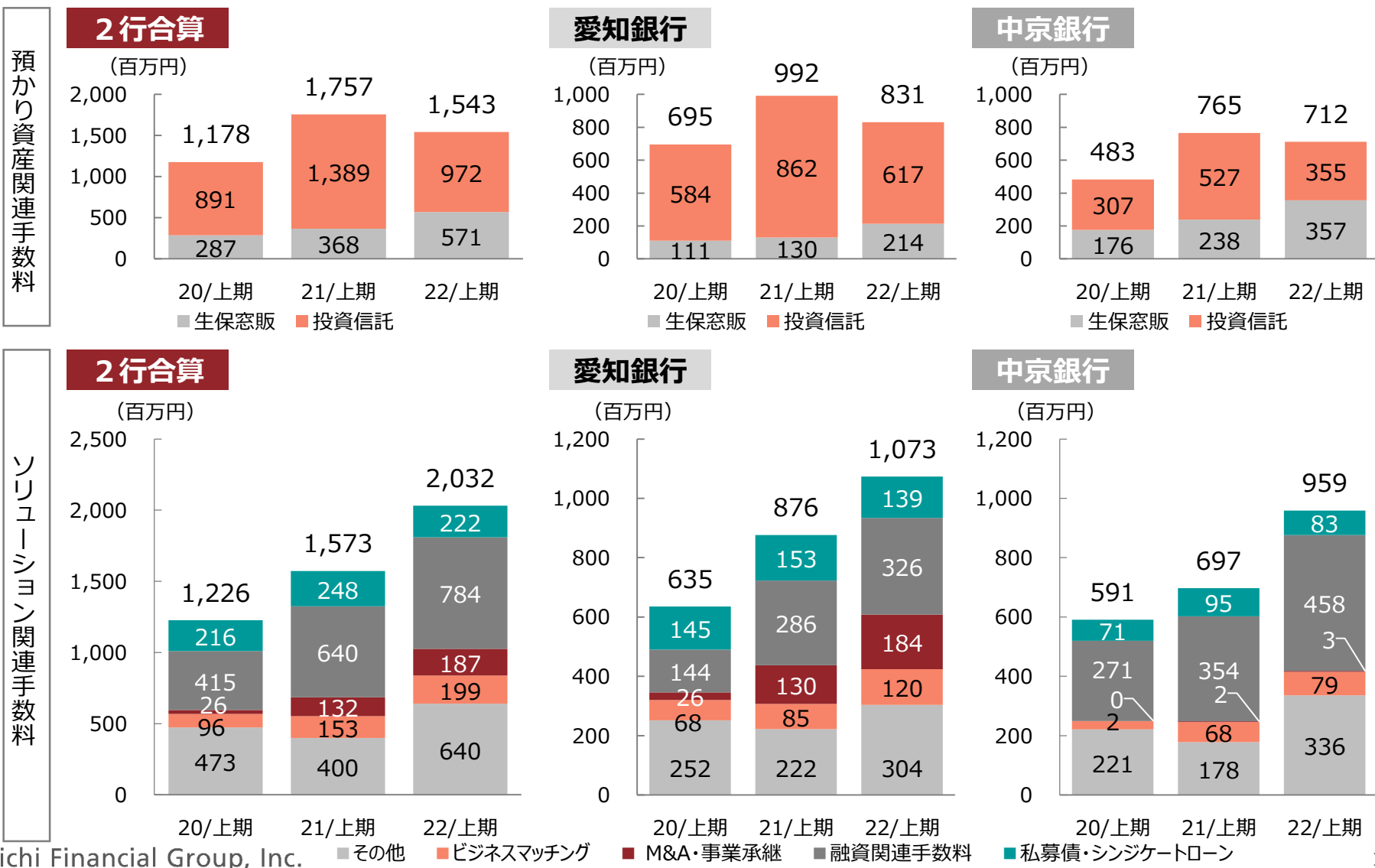
	2行合算	愛知銀行	中京銀行
1 愛知県	37,397	25,553	11,844
2 岐阜県・三重県・静岡県	2,549	1,165	1,384
3 東京都・大阪府	4,444	2,034	2,410
4 合計	44,392	28,754	15,638

地域別貸出金残高構成比



預かり資産・ソリューション関連手数料の状況

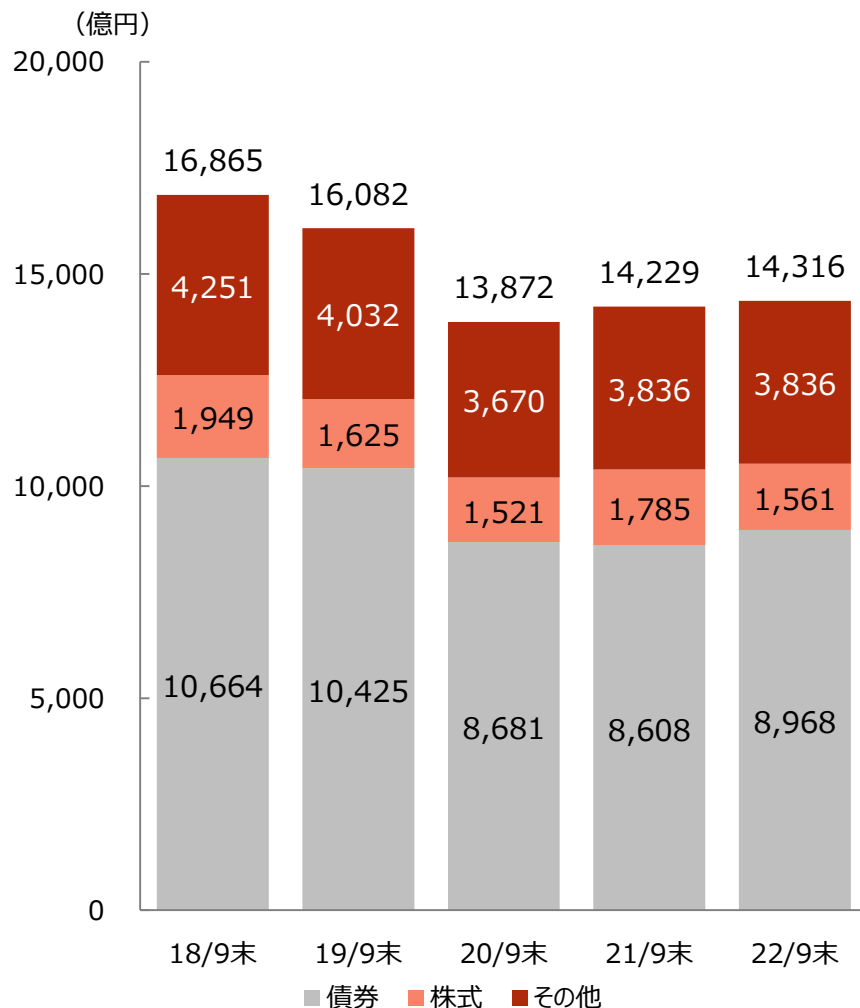
- ソリューション関連手数料はM&A・事業承継やビジネスマッチング、融資関連手数料を主体に2行合算で前年同期比4億円の増加。



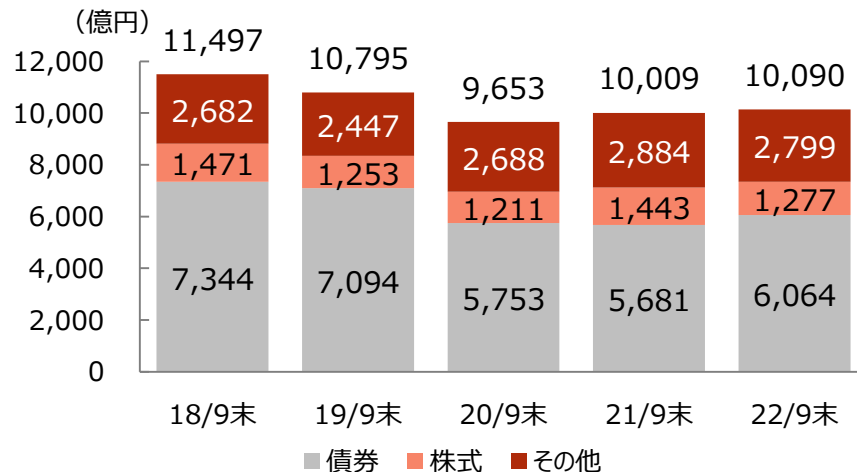
有価証券残高の状況

■ 2行合算の有価証券残高は、株式が減少し債券が増加したことで、前年同期比87億円の増加。

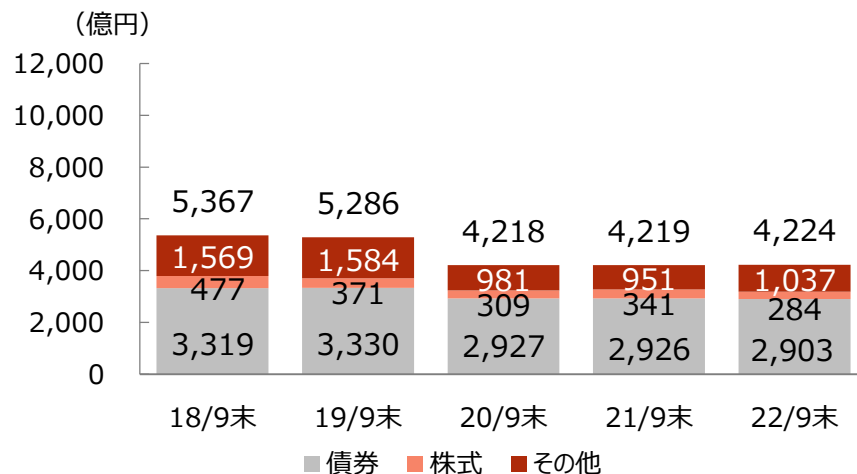
2行合算



愛知銀行



中京銀行



有価証券の状況

- 有価証券関係損益は2行合算で33億円と、前年同期比7百万円の減少。
- 有価証券評価益は2行合算で337億円と、市況の悪化により前年同期比787億円の減少。

有価証券関係損益

(単位：億円)

		2行合算		愛知銀行		中京銀行	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	有価証券利息配当金	85	▲5	60	1	25	▲6
2	投信解約損益	16	1	9	3	6	▲2
3	有価証券関係損益	33	▲0	35	25	▲1	▲25
4	国債等債権損益	▲4	▲3	0	3	▲4	▲6
5	株式等損益	38	3	35	22	3	▲19
6	有価証券関連損益	119	▲5	95	27	23	▲31

有価証券評価損益

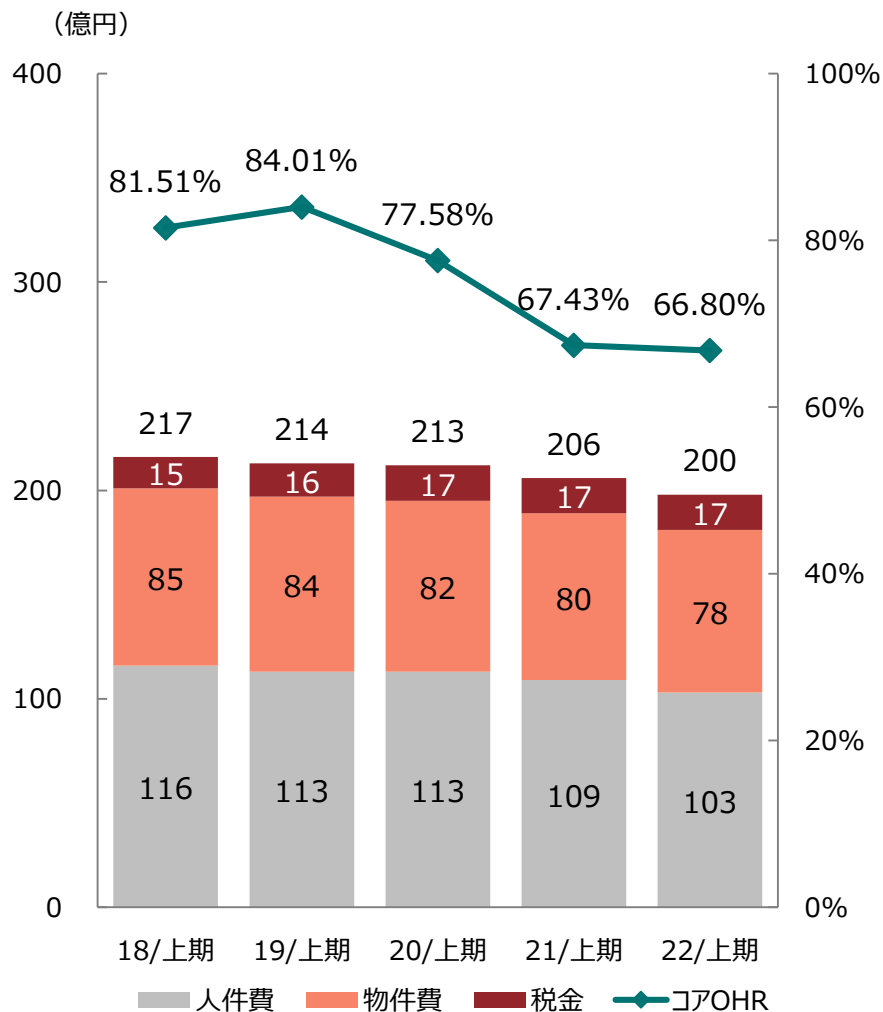
(単位：億円)

		2行合算		愛知銀行		中京銀行	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	有価証券評価損益	337	▲787	307	▲602	30	▲185
2	株式	620	▲277	513	▲235	106	▲42
3	債券	▲108	▲136	▲93	▲110	▲15	▲25
4	外国債券・その他	▲174	▲373	▲112	▲256	▲61	▲117
5	評価益	725	▲444	604	▲338	120	▲105
6	評価損	387	343	296	263	90	79

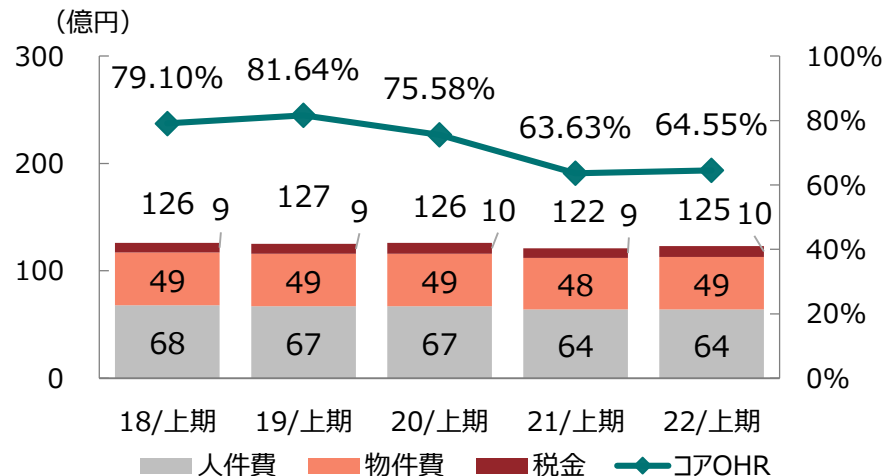
経費の状況

- 2行合算の経費は200億円と前年同期比6億円減少し、コアOHRは前年同期比0.63ポイント低下。
- 中京銀行では統合関連費用の計上はあったものの、構造改革による経費削減が進んだ。

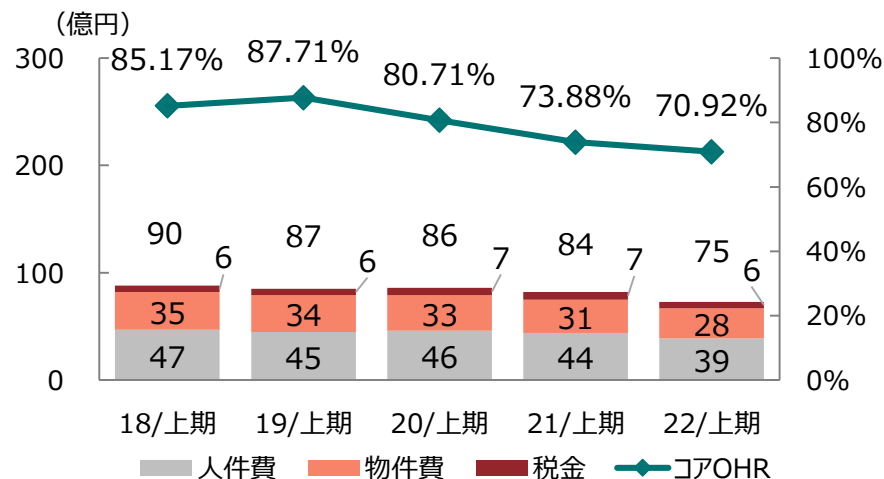
2行合算



愛知銀行



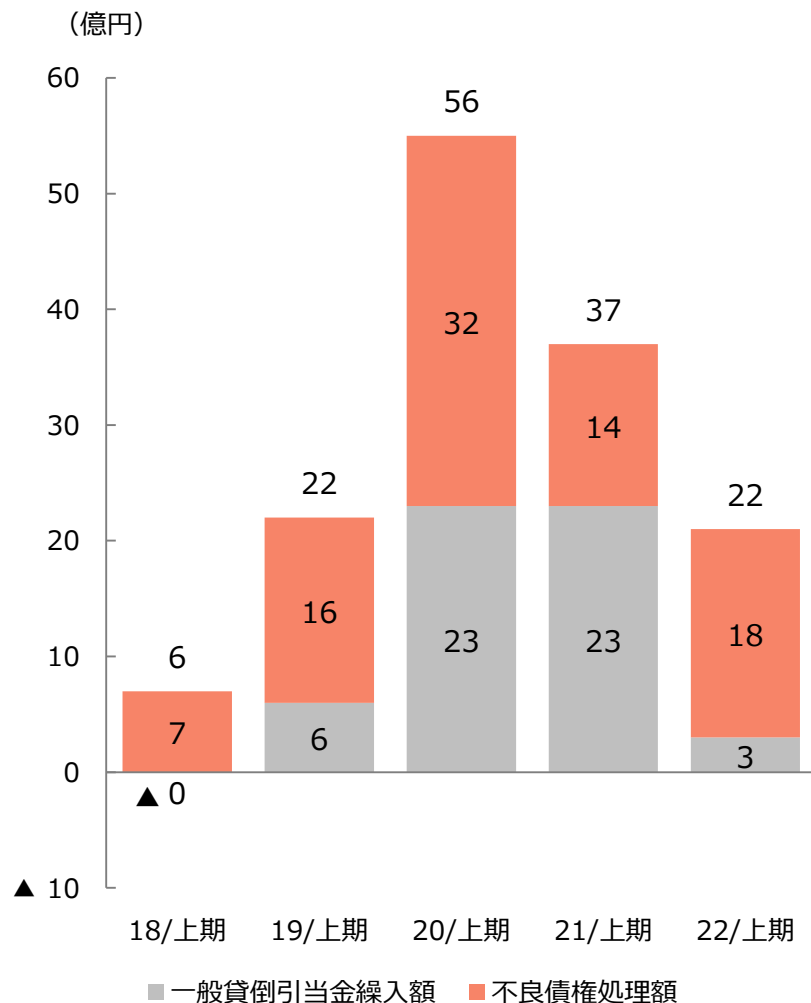
中京銀行



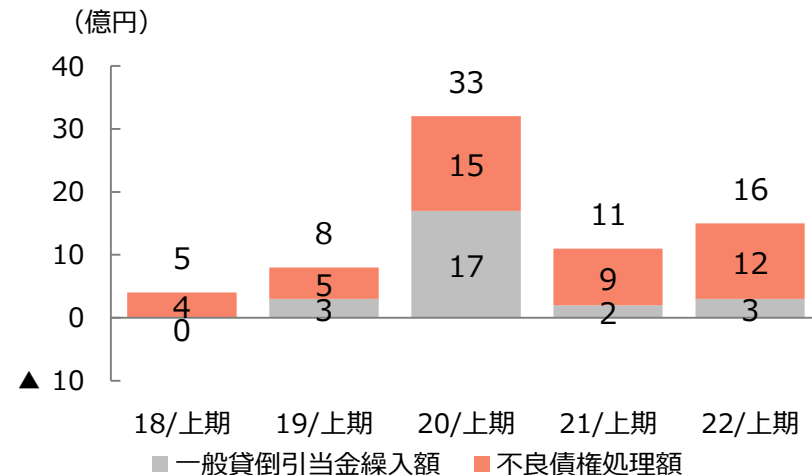
与信コストの状況

- 2行合算の与信費用は22億円と前年同期比15億円の減少。
- 中京銀行にて前期フォワードルッキング引当を導入したこともあり、一般貸倒引当金が大きく減少。

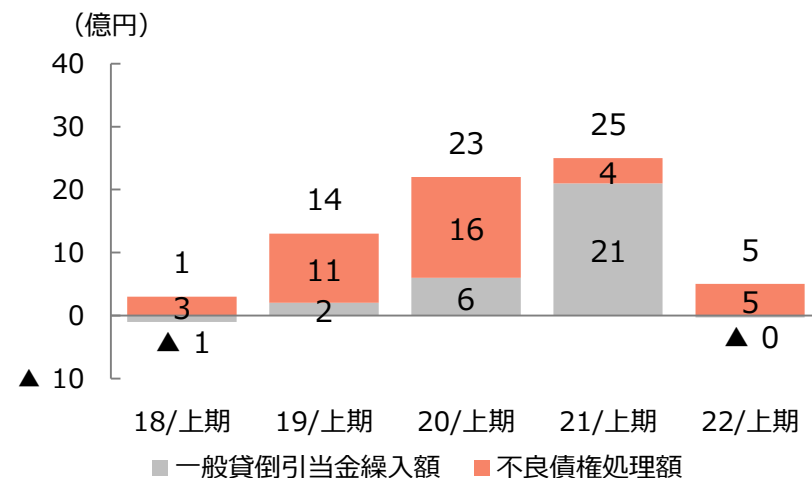
2行合算



愛知銀行



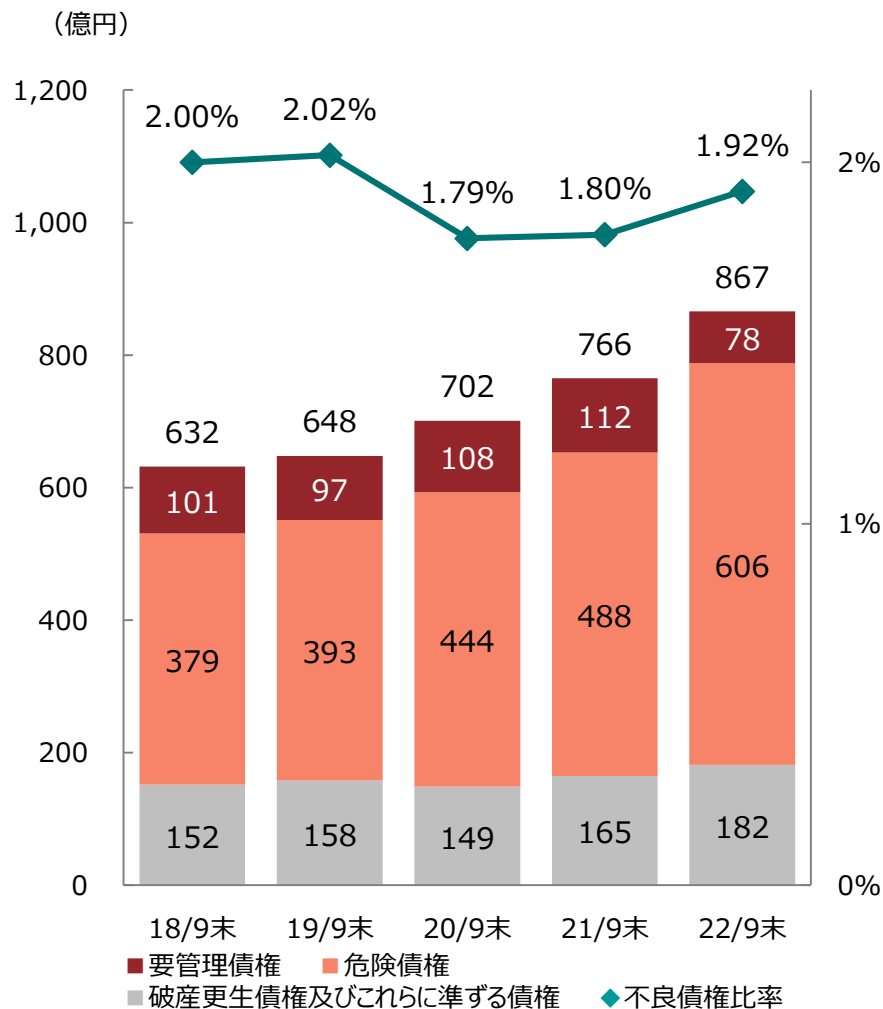
中京銀行



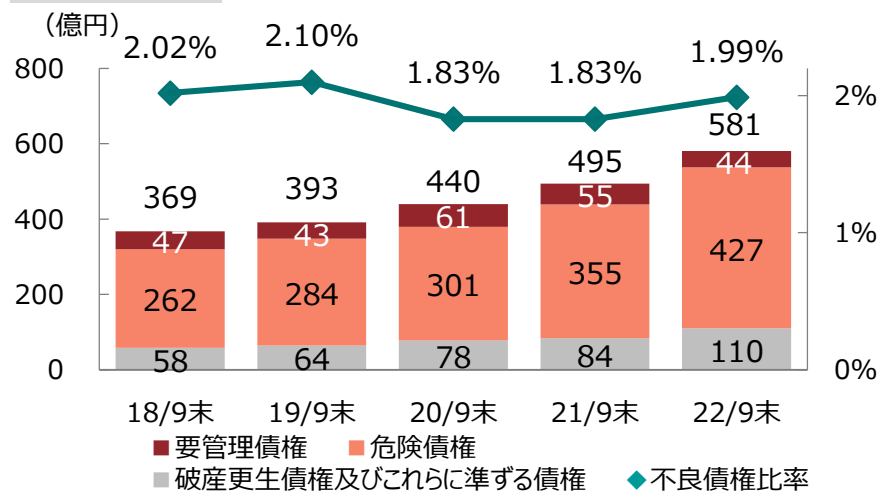
与信管理の状況

- 2行合算で不良債権額は867億円と前年同期比101億円増加し、不良債権比率は1.92%と前年同期比0.12ポイント上昇したものの、問題ない水準。

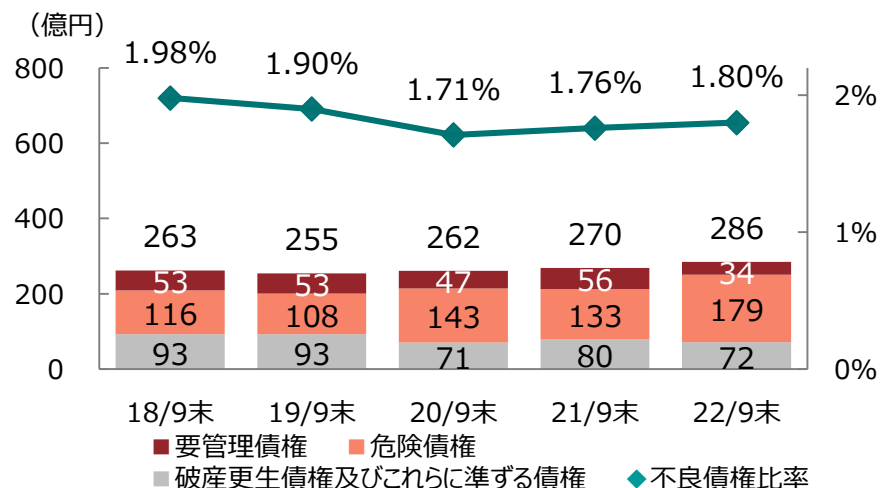
2行合算



愛知銀行



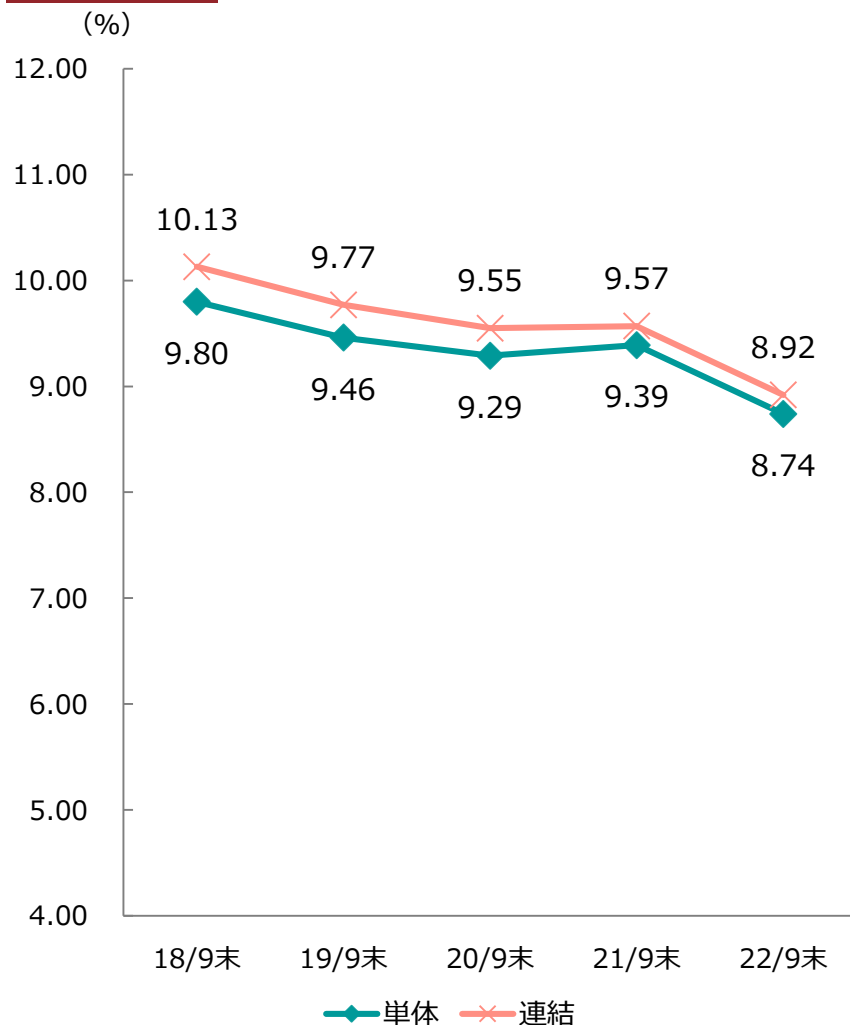
中京銀行



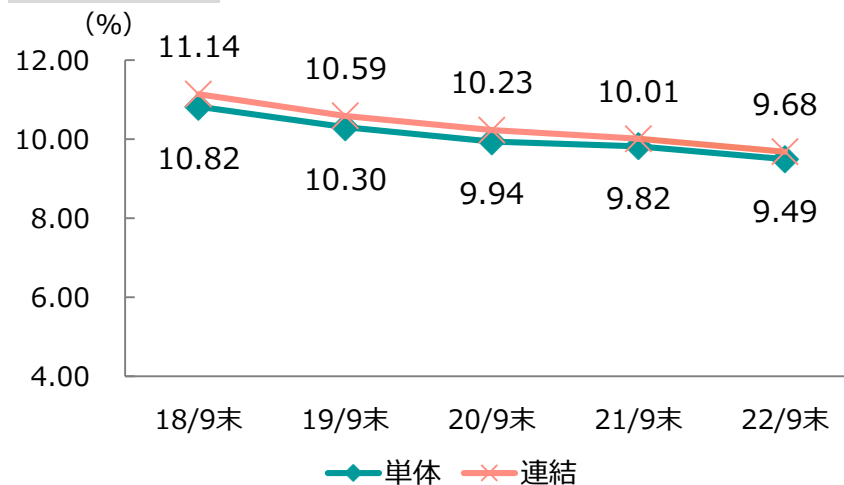
自己資本比率の状況

- 2行合算の連結自己資本比率は8.92%と前年同期比0.65ポイント低下。
- 愛知銀行ではリスクアセット増加、中京銀行では経営統合に伴う自己株式消却が要因。

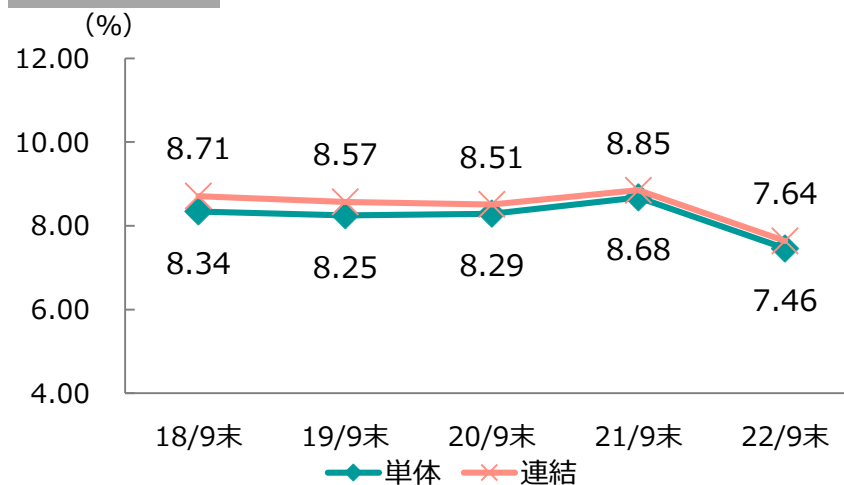
2行合算



愛知銀行



中京銀行



業績予想

- 2行合算の経常利益は67億円と当初計画比128億円の減少、当期純利益は16億円と当初計画比121億円の減少見込み。コア業務純益は当初計画比12億円の減少にとどまる見込み。

2行合算

(単位：億円) <参考>

	2022年度 中間期	2022年度 通期計画	2022年度 通期予想	計画比	②の要因が無い 場合の通期予想
1 コア業務純益	99	190	178	▲12	184
2 経常利益	105	195	67	▲128	204
3 当期(中間)純利益	73	137	16	▲121	146

① 両行とも第2四半期までの業績は当初計画を上回る進捗で、経常利益、当期純利益とも通期計画を達成できる水準で推移。

② しかしながら、システム統合や店舗再編等に伴う費用、債券ポートフォリオの再構築により有価証券売却損、足元の経済環境を踏まえた貸倒引当金繰入等の計上を予定しており、当初計画比大幅な減少を見込む。

愛知銀行

(単位：億円) <参考>

	2022年度 中間期	2022年度 通期計画	2022年度 通期予想	計画比	②の要因が無い 場合の通期予想
1 コア業務純益	68	130	117	▲13	121
2 経常利益	87	153	31	▲122	154
3 当期(中間)純利益	61	108	14	▲94	109

中京銀行

(単位：億円) <参考>

	2022年度 中間期	2022年度 通期計画	2022年度 通期予想	計画比	②の要因が無い 場合の通期予想
1 コア業務純益	30	60	61	+1	63
2 経常利益	18	42	36	▲6	50
3 当期(中間)純利益	12	29	2	▲27	37

資本政策— 基本的な考え方（キャピタルアロケーション）

利益成長のための投資や利益の適正な還元と、
健全性維持のバランスを重視

効率的な資産
ポートフォリオ
の構築

地域へのリスクア
セットの供給

戦略的成長
投資

経営統合によ
るトップライン・
コストシナジー

持続可能な利益の
確保・成長

株主還元
総還元性向
30%を目標

健全性維持
自己資本比率9.5%程度

企業価値の向上
ROE4.6%を長期的に目指す

キャピタルアロケーション イメージ図

第1次中計期間（～2024年度）

9月末
両行グループ
連結の単純合算
自己資本比率

8.92
%

利益
蓄積

統合費用に
より利益は
一時的に
減少見込



投融資積上げ
によるリスク
アセット増加

配当

利益減少の
場合も1株
配当100円を
堅持

期間終了時
自己資本比率

9%
程度

第2次・第3次中計期間（2025年度～2030年度）

第1次中計
期間終了時
自己資本比率

9%
程度

利益
蓄積

投融資積上
げによるリスク
アセット増加

バーゼルⅢ
最終化の
影響

配当

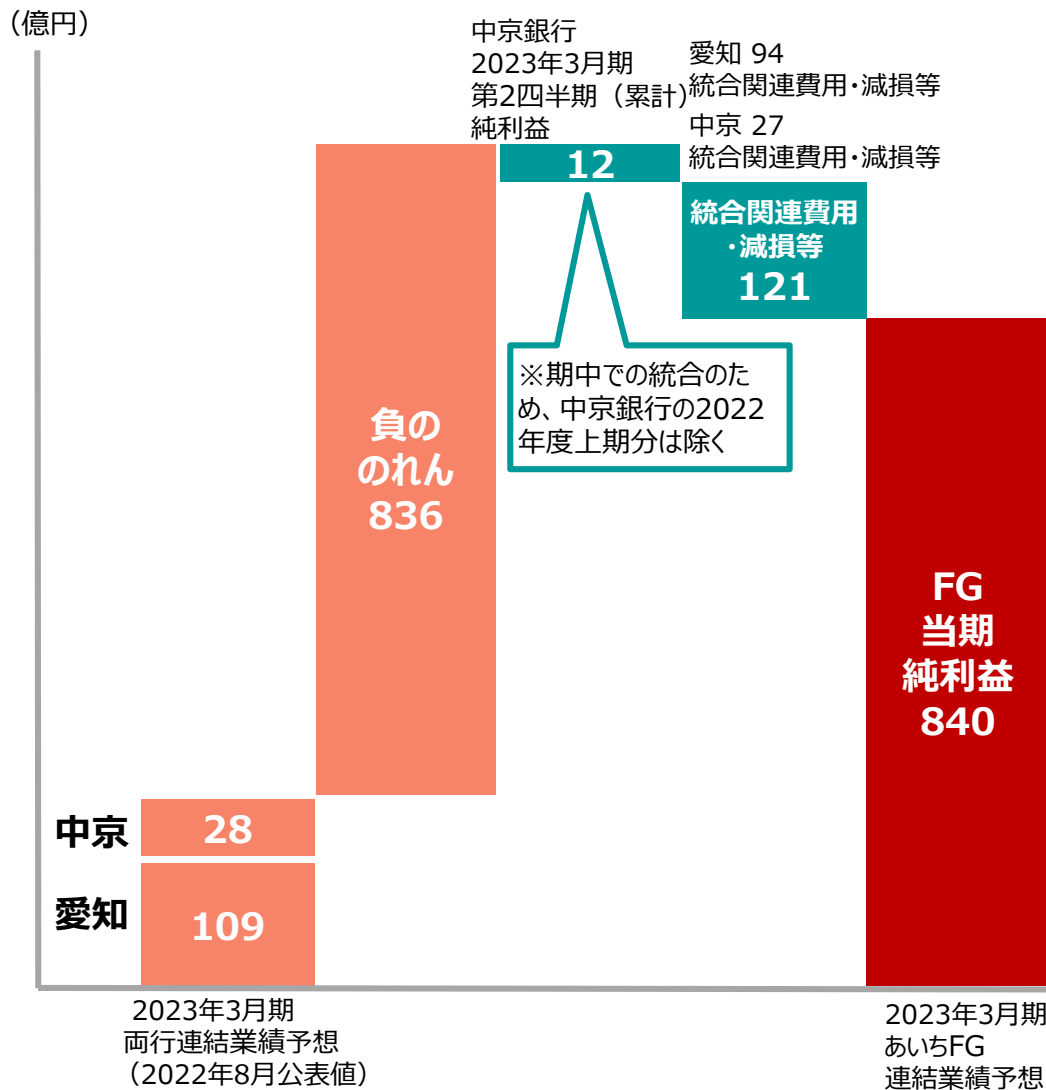
総還元性向
30%を目標

期間終了時
自己資本比率

9.5
%
程度

【資料】 あいちフィナンシャルグループ2023年3月の通期連結業績予想 ならびに株主還元方針（配当政策）および2023年3月期の配当予想

2023年3月期通期 連結業績予想（連結当期純利益）



株主還元方針（配当政策）

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、**1株につき100円**の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の**総還元性向30%**を目処とします。

※負ののれん発生益は除く。

2023年3月期配当予想

2023年3月期の配当につきましては、グループの通期業績予想や財務状況を踏まえ、**1株当たり50円の期末配当**を実施させていただく予定です。

※「負ののれん」とは

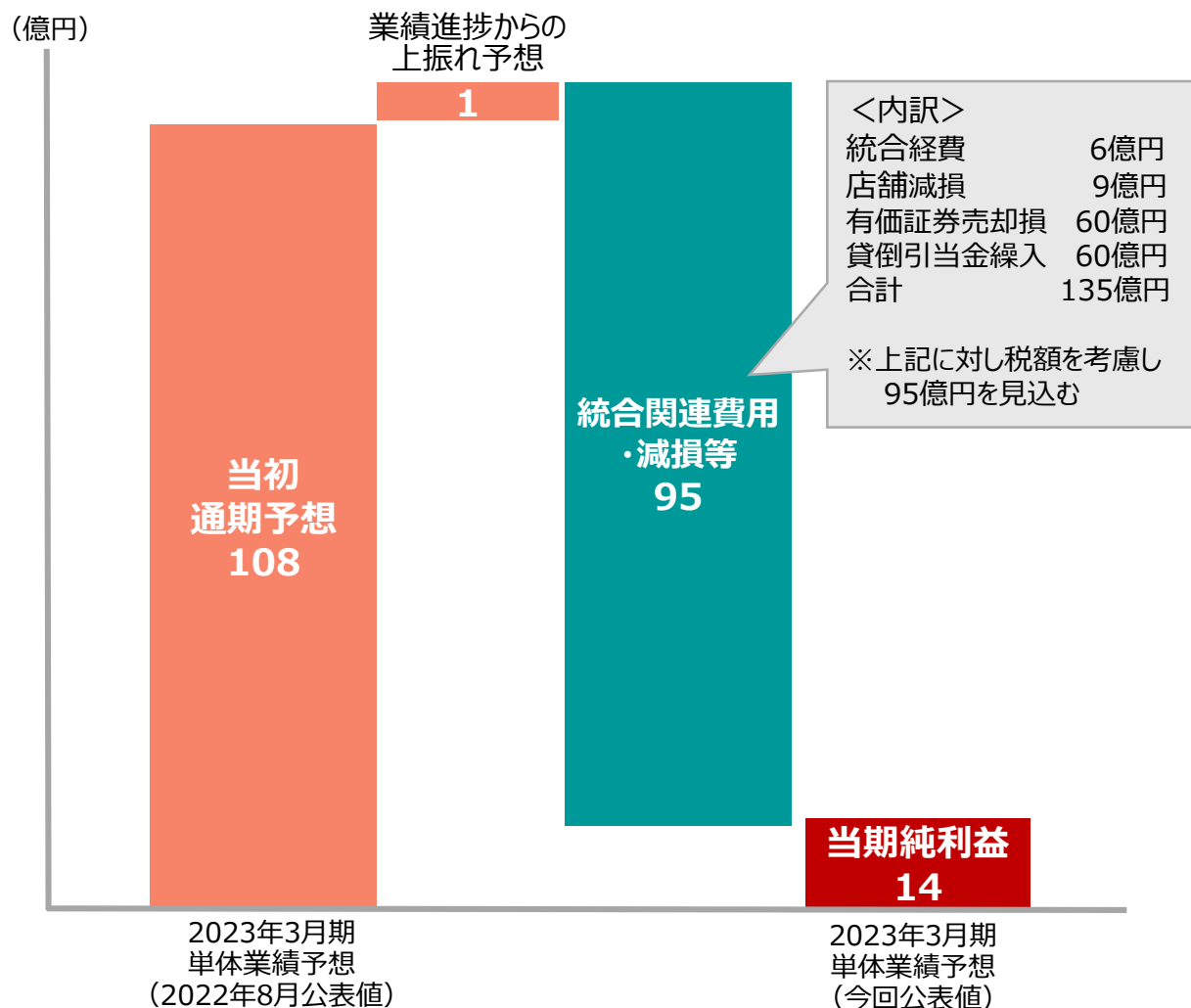
- ・持株会社の連結財務諸表において、会計上の被取得企業である中京銀行の資産・負債は時価で計上され、持株会社による「中京銀行株式取得額」と同行の「時価ベースの純資産額」との差額が「負ののれん」として発生します。
- ・本経営統合では、「中京銀行株式取得額」が同行の「時価ベースの純資産額」を下回ることから、その差額が持株会社の連結財務諸表において、「負ののれん」として発生する見込みです。

株式取得額 < 時価ベースの純資産額 ⇒ 負ののれん
株式取得額 > 時価ベースの純資産額 ⇒ 正ののれん

※業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【資料】 愛知銀行の2023年3月期業績予想

2023年3月期通期 単体業績予想（当期純利益）



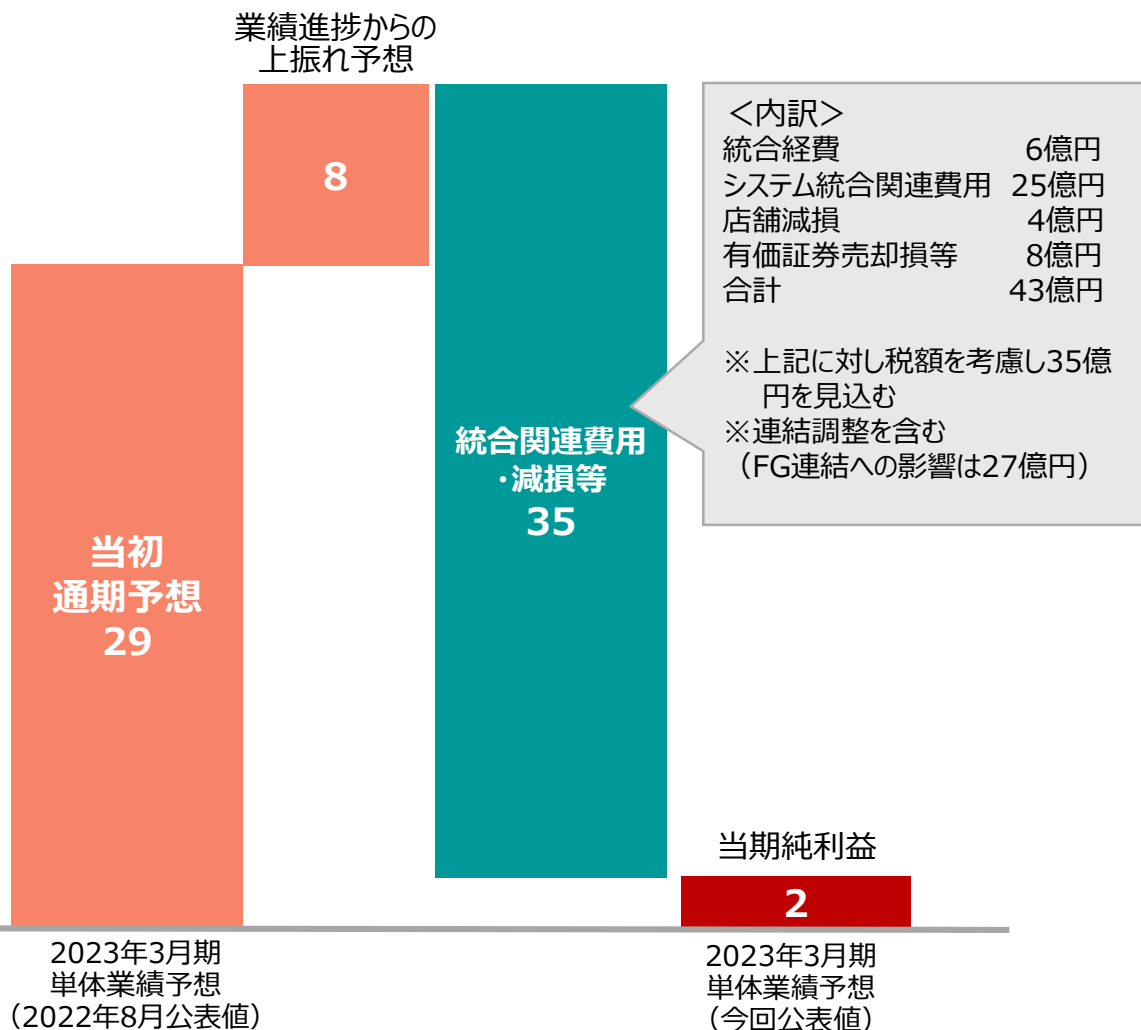
統合経費（広告宣伝費や今後実施する店舗再編に伴う費用等）の他、グループ内でバランスをとった有価証券運用に向けた債券ポートフォリオの再構築、足元の経済環境等を踏まえた貸倒引当金の繰入れを実施し、銀行合併を前に、より堅実な財務状況を戦略的に作り出すもの。

※業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【資料】 中京銀行の2023年3月期業績予想

2023年3月期通期 単体業績予想（当期純利益）

(億円)



約2年後の銀行合併に先行して発生するシステム統合関連費用や、今後実施する店舗再編に伴う費用、統合経費等を今期計上するもの。

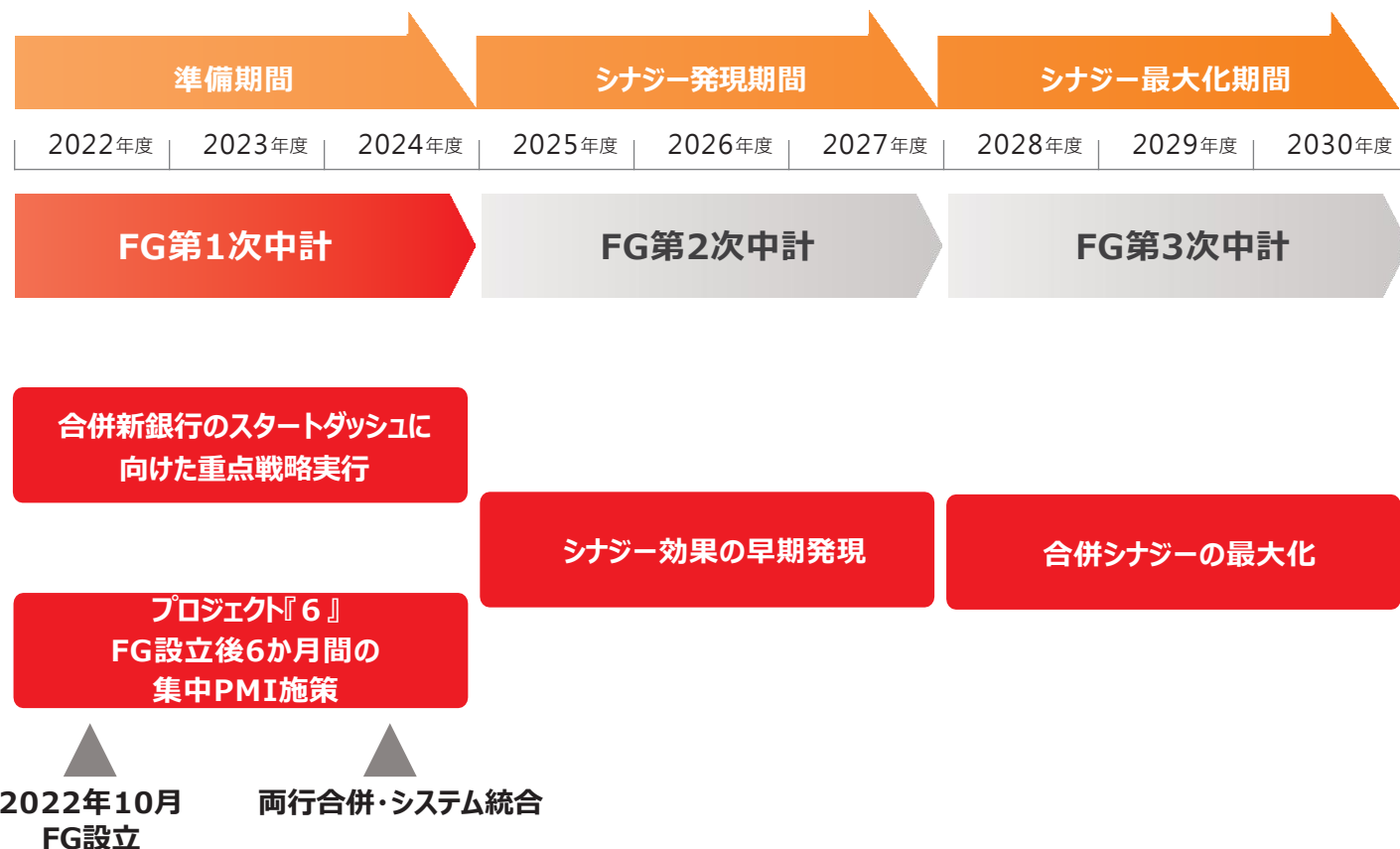
※業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

Ⅲ.第 1 次中期経営計画

FG第1次中期経営計画の位置づけ：統合スケジュール

- あいちFGは、両行合併及びシステム統合を、FG設立後2年をめどに実施する予定です。
- 両行のシステム統合費用・システム関連費用・店舗再編費用などのコストが先行すると見込んでおり2024年度まで段階的に増加、その後は減少に転じていく予定です。
- 統合後は、両行の機能一体化を通じた戦略人財の大量創出、両行の強みにおける各種コンサルティングのノウハウ共有、合併後の店舗再編によるコスト削減効果などにより、シナジーは最大化していくと見込みます。

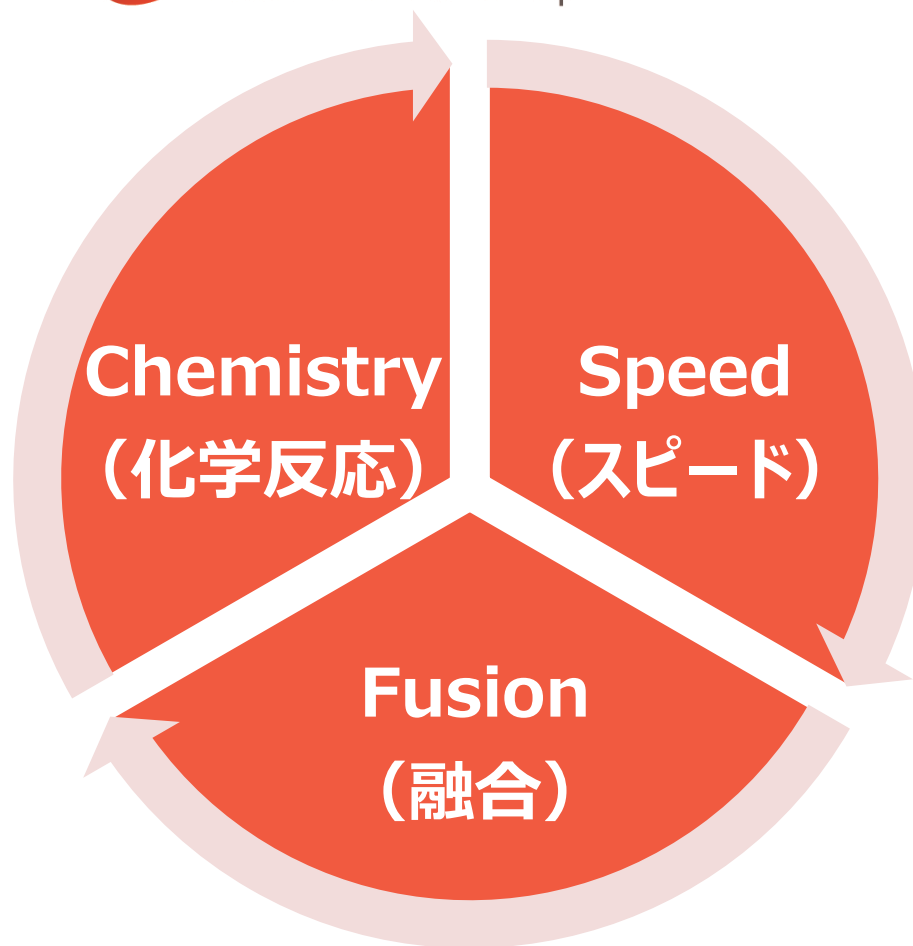
FG中期経営計画の期間



FG第1次中期経営計画の位置づけ：計画テーマ



- 子銀行およびFG社員間での活発な議論とノウハウの共有を通じたオーガニック（＝単独）では生み出せない「**化学反応**」による**相乗効果の発現**
- 新しいビジネスモデルでの、**個人の能力の総和以上の成果**をゴールに設定
- 「**チャレンジングな企業文化**」への進化



- システム／制度両インフラでの**最速での合併作業**を推進
- 合併直後から統合シナジーを生み出すための**明確なゴール**を設定
- **スピード感ある統合プロセス**を通じて「**お客さまの安心と期待**」を醸成

- FG設立後6か月間の**集中PMI（※）期間**での子銀行2行の融合促進
- 人事交流・共同施策を通じた合併以前での「**実質一体化**」の早期実現

※ PMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）
統合効果を最大化するための統合プロセス

FG第1次中期経営計画のゴール：合併新銀行スタート時まで 成し遂げていること

視点

FG第1次中計のゴール＝合併新銀行スタート時まで成し遂げていること

お客さま・地域



A

お客さまに
ダイナミックな進化を体験して頂ける
コンサルティング・ソリューション型
ビジネスモデルの準備完了

- 合併直後から「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」へのシフトを通じて、お客さまにダイナミックな進化を体験して頂ける体制
- お客さまから「今までと違う」「他行とは違う」と明らかに感じてもらえる態勢を準備

社員



B

コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル
での新しい社員像の確立と
必要人財数の創出・育成完了

- 新しい社員像を全社的に共有・共感
- 合併までに戦略人財を創出・育成
- 合併時点で戦略人財を最適に配置完了

株主



C

合併後のシナジー発現に向けた
主要KPIの着実な達成

- FG第2次中計スタート時点で「シナジー発現」準備指標としての第1次中計 KPIの達成
- KPIの達成を起点とした「飛躍的成長」
△

FG第1次中期経営計画のゴールに向けた重点4戦略

1



コンサルティング・ソリューション型 ビジネスモデルへの完全移行準備

- 「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」の確立と子銀行での先行的な実施
- 今までになかった「商品・サービスラインナップ」「スピード感」「新しい行風・企業文化」をお客さまが合併直後から感じられる営業店・本部体制の確立

2



新ビジネスモデルに求められる 人財像への社員の大規模シフト

- 合併直後からお客さまの体験価値を大きく変えられる新しい人財像の確立と全社員との共有
- 合併までに戦略人財を大規模育成・創出完了
- 社員間の融合(Fusion)と化学反応(Chemistry)を推進

3



経営の効率化による シナジー早期発現

- スピード感のあるシステム／制度インフラ統合計画
- 合併による経営効率化を通じた大規模な戦略人財創出
- 合併前での先行的な銀行内店舗共同化の推進

4



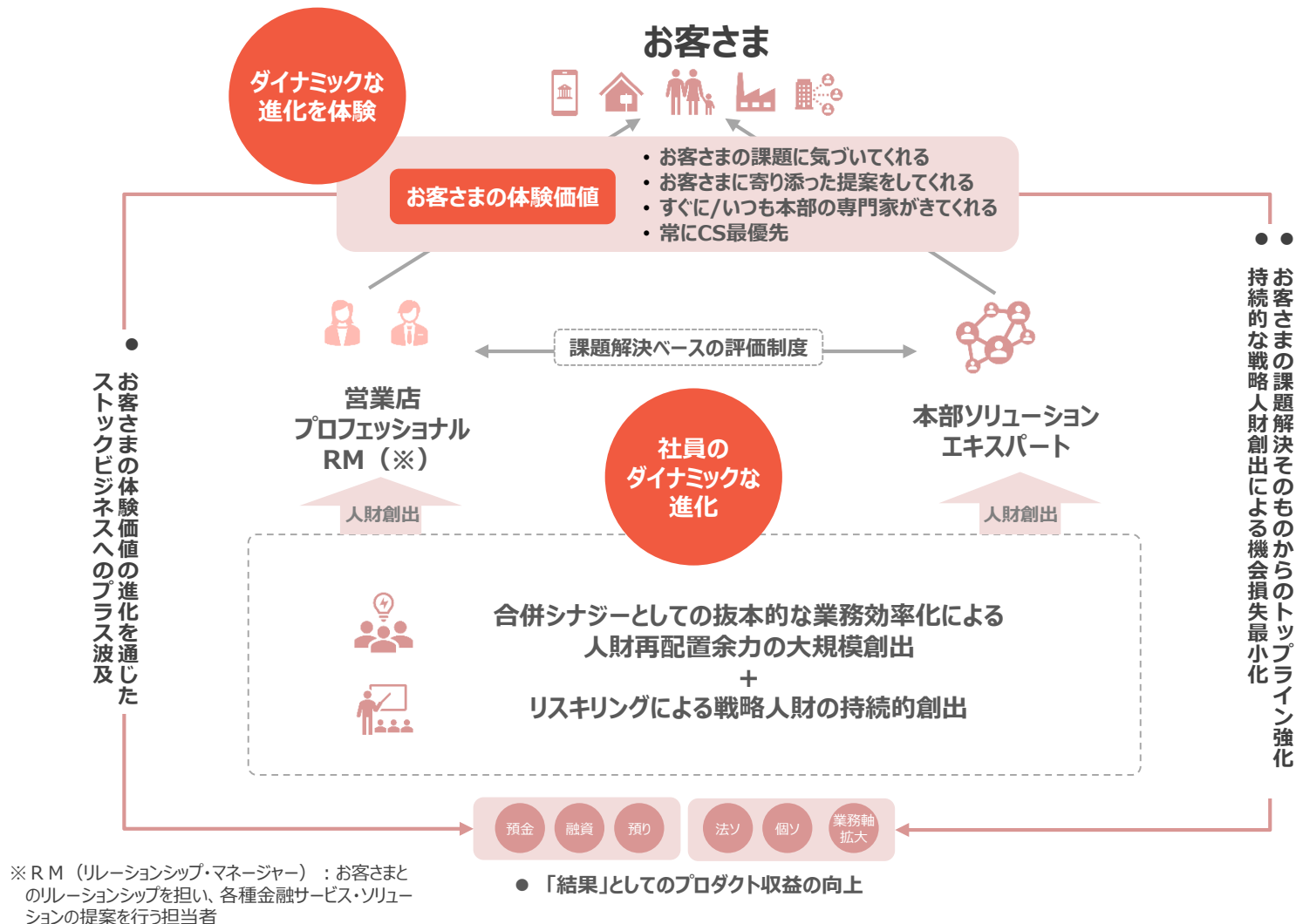
プロジェクト『6』 FG設立後6か月間の 集中PMI6施策

- FG設立後6か月間（2022年10月～2023年3月）を最重点期間として、シナジーの早期発揮、両行の行員融和により、お客さまの期待に応えられるサービスを提供するため、6項目を重点施策として取り組み

重点戦略① コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備

合併新銀行が目指すコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル

1
コンサルティング・
ソリューション型
ビジネスモデルへの
完全移行準備



合併新銀行でのコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルで必要とされる新しい人財像

2



新ビジネスモデル
に求められる
人財像への社員
の大規模シフト

社員像A



営業店プロフェッショナルRM

- ✓ お客さま理解力
- ✓ 仮説設定・課題発見力
- ✓ データ収集・分析能力
- ✓ FP1級／中小企業診断士／IT関連資格 等

約2年後までに
創出・育成すべき必要社員数

200人

社員像B



本部ソリューションエキスパート

- ✓ 分野専門性と課題解決力
- ✓ 社外ネットワーク力
- ✓ 本部営業力
- ✓ 他社・他業界でも通用する市場価値
- ✓ 外部人財（中途採用等）の活用

100人
(法・個合計)

社員像C



業務改革社内コンサルスタッフ

- ✓ フロントサポート業務およびミドル・バック業務における非効率性発見力
- ✓ 社内問題定義力
- ✓ 生産性向上策の社内実行力
- ✓ DXスキル

50人

社員像D



戦略リスクリング人財

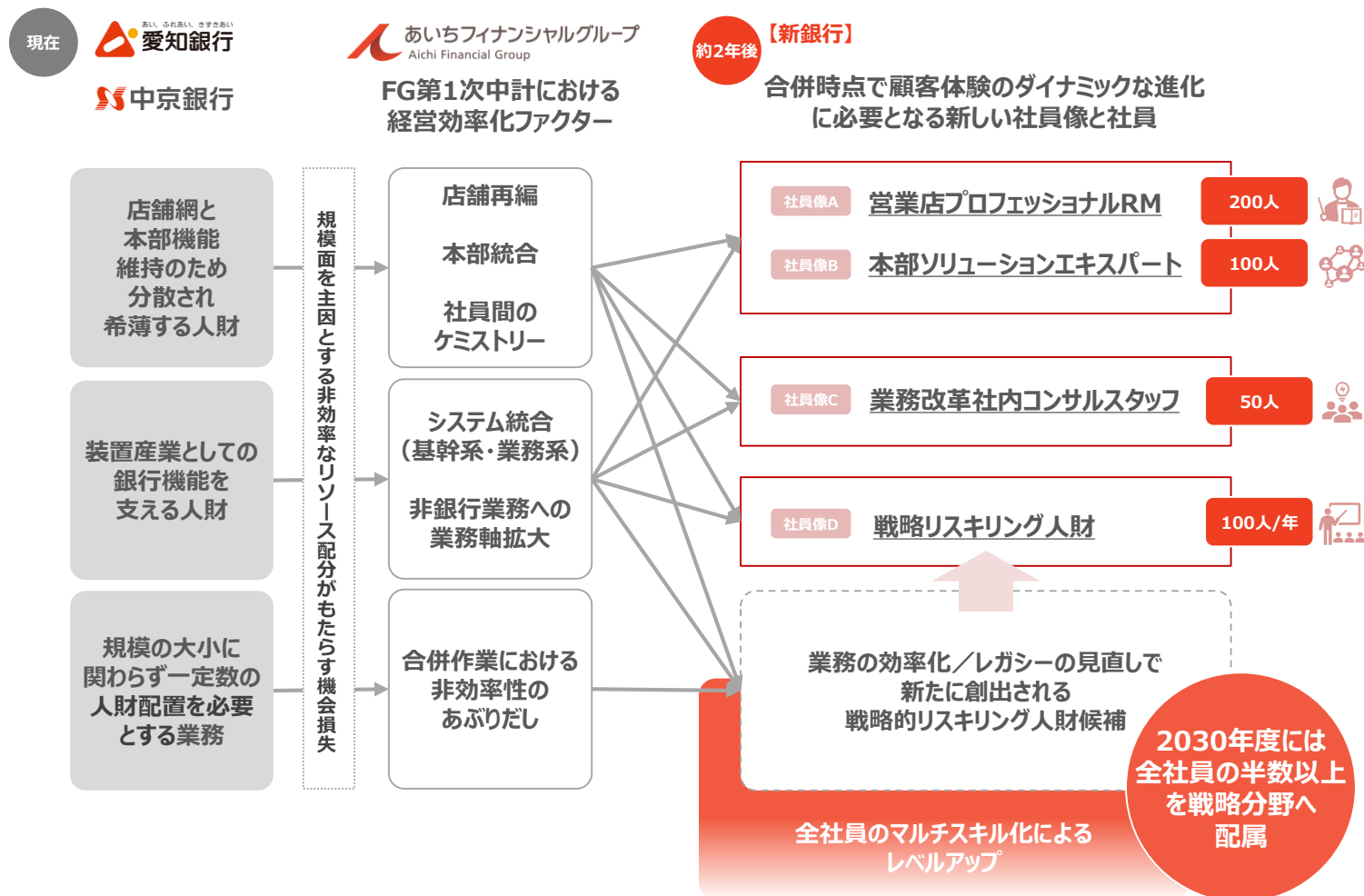
- ✓ 業務効率化で創出された再配置可能な人的リソースをソリューションビジネスのみならず、事業環境の変化に応じて拡大された新業務軸で戦略人財として活躍できるよう、時代に即したスキルを機動的にマスター

100人/年

重点戦略③ 経営の効率化によるシナジー早期発現

3
経営の効率化によるシナジー早期発現

経営効率化による人財創出



④ プロジェクト『6』 ～ 6項目のお約束 ～

- 第1次中期経営計画では、FG設立後6か月間（2022年10月～2023年3月）をPMIの最重点期間と定め、以下の6項目を重点施策として取り組んでまいります。

プロジェクト① お客さまへのサービスの強化

お客さまへのサービスの強化、さらなる利便性向上を図るため、両行の商品・サービスの連携を開始

- ◆ 各種統合記念キャンペーンの展開
- ◆ ATM相互利用手数料の無料化、両行間の振込手数料の引下げ

プロジェクト② 高度化・多様化するニーズへの対応

単独では成し得なかった水準のサービスを提供するため、両行の人財・ノウハウの活用を開始

- ◆ 法人のお客さま：M & A、事業承継、ビジネスマッチング等の人的交流を含めた協働
- ◆ 個人のお客さま：資産承継、プライベートバンキング等のお客さまへの情報提供、セミナー等の共同開催

プロジェクト③ グループ機能の有効活用

お客さまへの多様なソリューションを提供するため、両行の関連会社の機能を含めた相互活用を開始

- ◆ リース業務、集金代行サービス等の相互提供
- ◆ 事務代行業務の相互活用

プロジェクト④ 経営の効率化による収益の拡大

収益拡大のための本部機能の効率化や営業推進の一体化を開始

- ◆ 本部営業に関する運営上の連携、市場運用部門の運営最適化等による収益力強化
- ◆ 一部店舗の共同化、用度品等の共同調達等によるコスト削減

プロジェクト⑤ 両行行員の早期融和

ES経営・健康経営の実践のため、統合後より両行行員の融和策を実施

- ◆ 各種行員向け研修の共同開催、階層別の交流会の実施
- ◆ ES経営・健康経営につながる共同施策の実施、それによる両行行員のモチベーション向上

プロジェクト⑥ 求められる人物像の明確化と人財育成

統合後に目指すビジネスモデルの必要な人物像を明確にし、育成体制の構築に着手

- ◆ コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルに必要な営業店・本部人財の明確化と育成
- ◆ 業務改革のスキル向上、リスクリングに向けた研修制度、自己啓発セミナーの充実

FG第1次中計KPIおよび統合シナジーについて

合併までの主要KPI (FG第1次中計)

トップライン シナジーKPI

戦略人財創出数 **450** 人

コストシナジー KPI

店舗再編 (BinB) 計画数 **40 ~50** 店
(FG2次中計期間で実施)

子銀行 合併までの 基盤強化 KPI (2行合算)

中小企業等貸出
残高増加額 **3,000** 億円
(2021年度対比)

中小企業取引
メイン先増加数 **1,000** 先
(2021年度対比)

ソリューション
提案増加件数 **650** 件
(2021年度対比)

合併3年後 (2027年度) シナジー (FG第2次中計)

統合
シナジー
(ネット) **80** 億円
以上

合併6年後 (2030年度) シナジー (FG第3次中計)

統合
シナジー
(ネット) **100** 億円
以上

ROE **4.6** %以上

コアOHR **60** %未満

自己資本
比率 **9.5** %程度

分類

シナジー施策

① トップライン シナジー

経営統合による戦略人財の大量創出を通じた
・ソリューション手数料の増加
・預かり資産手数料の増加
・住宅ローン手数料の増加
・融資残高増による貸出金利息増加
・その他 (新たな収益分野の構築)

② コスト シナジー

・店舗再編 (BinB) によるコスト削減
・システム統合によるコスト削減
・その他のコスト削減
・人員配置の最適化によるコスト削減

③ 統合関連 費用

・システム改修
・事務装置の導入
・店舗再編費用
・その他統合関連費用

$$\text{統合シナジー (ネット)} = \text{①} + \text{②} - \text{③}$$

※ 統合シナジー (ネット) は2021年度比にて算出

FG第1次中期経営計画期間
においては統合コストが先行

次期中期経営計画期間での
早期シナジー発現を目指す

統合によるコストシナジーに加え
トップラインシナジーの更なる発現
を目指す

経営統合

銀行合併

FG第1次中計目標

①財務計数目標

項目	21年度実績 (百万円)	合併6年後 30年度目標 (百万円)
ROE	4.53%	4.6%以上
連結当期純利益	147億円	195億円
コアOHR	67.70%	60%未満
自己資本比率	9.36%	9.5%程度

②トップライン目標

項目	21年度実績 (百万円)	24年度目標 (百万円)
貸出金利息	34,567	36,000
役務収益	14,377	16,000
うちソリューション関連手数料	3,051	3,900

※貸出金利息は、現時点の金利水準が継続した場合の目標値としています。

IV.ESG／SDGsの取組み

サステナビリティ方針

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指します。



1. 環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

- ・環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- ・事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
- ・環境課題への取組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

2. 社会課題への対応方針

地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- ・人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
- ・地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的成長に貢献します。
- ・役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

3. サステナビリティ推進体制

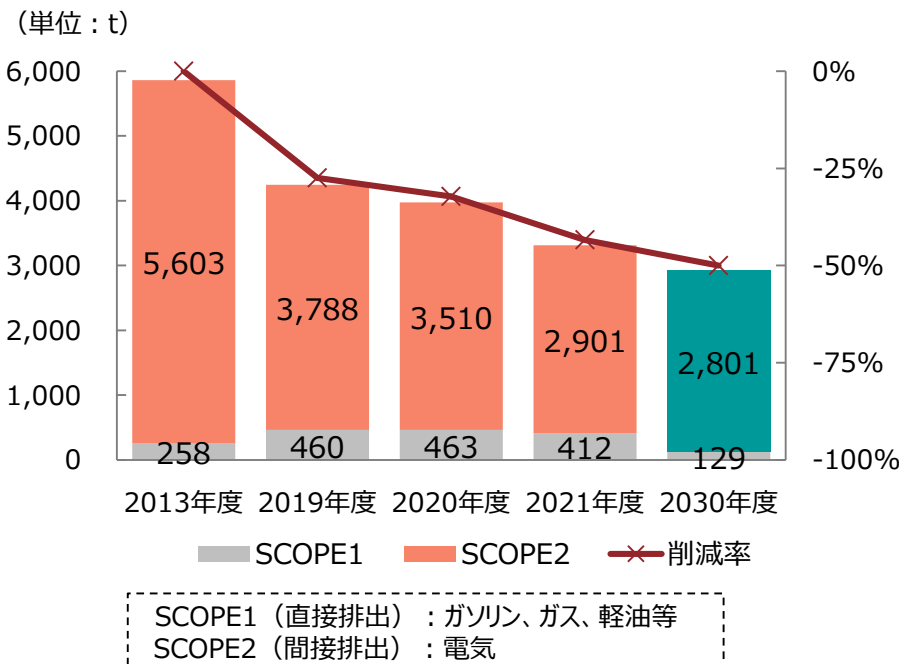
サステナビリティへの取組みを推進していくため、「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

愛知銀行



◆ CO₂ 排出量削減目標

2030年度までにCO₂ 排出量を2013年度比50%削減



◆ サステナブルに関する投融資目標

2030年度までに5,000億円実行 (うち環境関連で2,500億円)

<実績>

2022年度上期 231億円実行 (うち環境関連で135億円)

◆ あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱い

お客様のサステナビリティ経営を資金面からサポートしています。



◆ あいちスタートアップコンソーシアム「雛の会」設立

各支援機関との連携を深化させ協働していくことでイノベーション創出の重要な担い手となるスタートアップ企業を支援します。ワンストップでのご相談に対応するスタートアップ支援スキーム「UIJIN」～初陣～の創設や、中京銀行、愛知キャピタル(100%出資の投資専門子会社)とともに、あいちスタートアップファンド1号 投資事業有限責任組合(愛称：竹千代)を設立しました。



愛知銀行



◆ JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」支援

お取引先企業の海外における事業展開において、独立行政法人国際協力機構（JICA）「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の計画策定や申請サポート、採択企業への資金支援を行っております。



◆ 金融教育活動

小中高生の銀行見学受入、高校や大学での金融経済に関する講義等を実施しています。



「エコノミクス甲子園愛知大会」の開催

愛知県内の高校生に楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的に毎年開催しています。（2020年～2022年はオンライン開催）



第14回エコノミクス甲子園 愛知大会

参加者累計（第2回東海大会～第16回愛知大会）672人

◆ 健康経営の取組み

「健康経営銘柄2022」に初選定、「健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500））」には4年連続で認定されました



「健康経営銘柄」への選定は東海3県に本店を持つ地方銀行で初、全国の地方銀行においても2行目!!

2021年度「あいち健康経営アワード」受賞

愛知県が運営する「愛知県健康経営推進企業」登録制度において、他の模範となる優れた取組みを実施している企業として表彰されました。



◆ ダイバーシティ・インクルージョン推進グループの設置と「男性育休100%宣言」への賛同

多様な背景を持ちながら働く行員一人ひとりが能力を発揮して活躍できる企業をめざし、ワーク・ライフバランスを実現できる環境の整備を進めるとともに、ES（従業員満足度）の高い働きがいのある企業を目指しています。



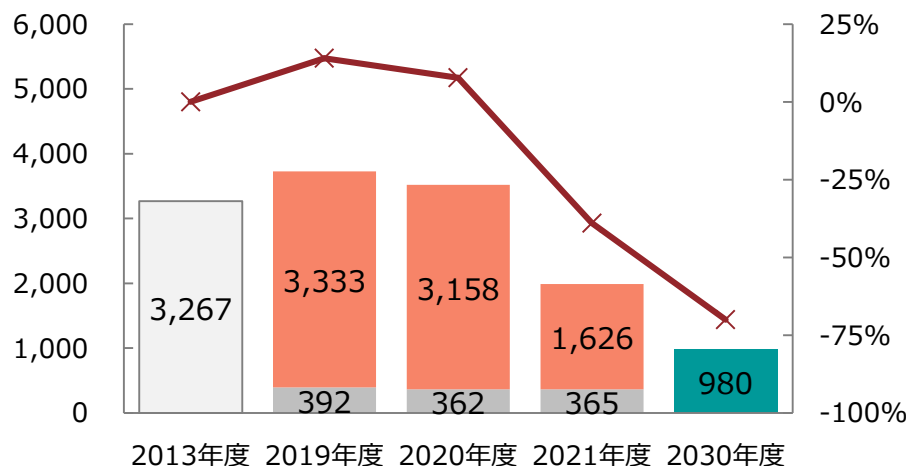
中京銀行



◆ CO₂ 排出量削減目標

2030年度までにCO₂ 排出量を2013年度比70%削減

(単位：t-CO₂)



SCOPE1・2 SCOPE1 SCOPE2 削減率

SCOPE1 (直接排出) : ガソリン、ガス、軽油等
SCOPE2 (間接排出) : 電気

◆ サステナブルに関する投融資目標

2030年度までに300億円実行

<実績>

2022年度上期 55億円実行

◆ <中京> サステナビリティ・リンク・ローンの取扱い

<中京> サステナビリティ・リンク・ローンの第1号案件を石塚硝子株式会社と締結し、記念品贈呈式を開催しました。お客さまのサステナビリティ経営を促進し、企業価値向上に貢献いたします。



◆ 中京SDGs診断サービス

事業者のSDGsへの取組状況が見える化し、事業者のビジネスモデルや企業の取組目標を踏まえ、SDGs宣言の策定を支援する「中京SDGs診断サービス」の取扱いを開始しました。

2022年度上期実績：938件





◆ 支店と賃貸住宅併設型複合ビルの建設

桑名支店と賃貸住宅を併設した複合ビルを建設いたしました。桑名駅近くの立地を活かし、桑名市の「桑名駅周辺地区整備構想」に沿うものとして、地域の活性化に貢献してまいります。

なお、銀行自身で複合ビルを開発・保有し、賃貸住宅の経営を行うことは、当地域では初の取組みとなります。



◆ CO₂フリー電力の導入

温室効果ガス削減に向け、本店および愛知県内・三重県内の店舗に、中部電力ミライズ株式会社が提供するCO₂フリー電力を導入しております。

対象施設における電力の使用により排出される温室効果ガスを実質的に全量削減することとなり、当行全体では約 9 割の削減効果を見込んでいます。

◆ SDGs経営実践セミナーの開催

中小企業の経営者を対象に、SDGsを経営に取り入れる目的やメリット・デメリット、中小企業での取組事例などを中小企業診断士が説明するオンラインセミナーを開催しました。



◆ 福祉応援定期「たすけ愛」の募集



2022年上期に地域福祉応援活動の一環として、福祉応援定期（愛称：たすけ愛）の募集を行いました。この商品は、お預入れいただいた金額に応じて車椅子を寄贈しています。

昨年度までに過去8回の募集を行い、寄贈した車椅子は165台となりました。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL : 052-262-6512

FAX : 052-262-6517

URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>